

2019年度 決算の概要について

2020年 9月4日



I. 2019年度 決算実績 - セグメント業績

[対前年度比較]

<航空宇宙>

官需品主体に販売増加。カナダ改編に伴う改善効果もあり、増収増益。
新型コロナウイルス感染症の当年度への業績影響は軽微。

<熱交換器・環境>

熱交換器の製造における不適切事案が発覚し、該当製品の第4四半期の出荷が停止となるも、オゾン発生装置の増加により売上高は横ばい。損益は品種構成等の変化により改善。

<ICT>

マイクロマシニング装置の受注増加に伴い増収。一方、損益面は開発費用の増加を受けて微増に留まる。

	<対米ドル為替(期中平均)>	<111>	<109>	(億円)
		2018年度 通期	2019年度 通期	対前年度 差異
売上高		490	510	20
航空宇宙		304	317	13
熱交換器・環境		90	90	0
ICT		96	103	7
営業利益		23.9	33.5	9.6
(営業利益率)		4.9%	6.6%	1.7%
航空宇宙		8.6	17.5	8.9
熱交換器・環境		2.8%	5.5%	2.7%
ICT		3.3%	4.0%	0.7%
		12.2	12.4	0.2
		12.7%	12.0%	-0.7%

(注) 2020年3月期からセグメント損益の管理方法を見直し、報告セグメントへの費用の配分方法について、従来、各セグメントに配分していた費用の一部を各セグメントごとに把握する方法へと変更しております。また、2019年3月期は本日開示しました決算訂正を反映した上で、変更後の新しい算定方法に基づき組み替えた数値で比較しております。

営業外損益：当年度は、前期末に対して為替レートが円高に推移した結果、為替差損 3.3億円が発生（前年度は為替差益 0.5億円）。

特別利益：防衛装備品に関する過大請求分の返納を終えたことに伴い、防衛装備品関連損失引当金戻入額（前期引当額と実際納付額との差額）として 24.8億円を特別利益に計上。また、投資有価証券売却益 2.1億円を計上。

特別損失：熱交換器の不適切事案に伴い、顧客補償等対応費用引当金 10.0億円及び棚卸資産評価損 2.7億円を計上。また、遊休化した土地建屋及び厚生施設等の固定資産について、総額 9.3億円の減損損失を計上。航空宇宙事業の関係会社業績の悪化に伴い、投資有価証券評価損 1.8億円を計上。

<対米ドル為替(期末)>	<106>	<111>	<109>	(億円)
	2017年度 通期	2018年度 通期	2019年度 通期	'19-'18 増減
売上高	472	490	510	20
営業利益	19.7	23.9	33.5	9.6
(営業利益率)	4.2%	4.9%	6.6%	1.7%
営業外収益	6.5	5.6	6.8	1.2
営業外費用	-6.4	-4.6	-10.5	-5.9
経常利益	19.8	24.9	29.8	4.9
(経常利益率)	4.2%	5.1%	5.8%	0.8%
特別損益	-6.1	-55.7	3.1	58.8
税引前当期利益	13.7	-30.8	32.9	63.7
当期純利益	5.1	-23.6	10.0	33.6
EPS(円/株)	96	-446	189	635
ROE	1.6%	-	2.7%	-
配当 (円/通期)	50	25	0	-25

(注) 2017年度および2018年度は、本日開示しました決算訂正を反映しております。
また、当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、配当を記載しております。

- ・ 2019年度のフリーキャッシュフロー ▲3億円
防衛装備品に関する過大請求分の返納額 約25億円を除くと+22億円
- ・ 有利子負債の圧縮を進め、D/Eレシオは 0.85 へ改善

(億円)

	2015 年度末 実績	2016 年度末 実績	2017 年度末 実績	2018 年度末 実績	2019 年度末 実績
総資産	843	796	825	837	775
有利子負債合計	317	304	288	257	243
自己資本(純資産)	325	308	321	286	286
D/E レシオ	0.98	0.99	0.90	0.90	0.85
自己資本比率	37.6%	37.6%	37.6%	32.8%	35.4%
ROE	-	-	1.6%	-	3.6%
FCF	-39	27	44	29	-3

(注) 2015年度末～2018年度末の各実績値は、本日開示しました決算訂正を反映しております。

以上